

# 半期報告書の訂正報告書

(第62期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

ニッセイ同和損害保険株式会社

(551009)

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年4月26日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	ニッセイ同和損害保険株式会社
【英訳名】	Nissay Dowa General Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 須藤 秀一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満四丁目15番10号
【電話番号】	大阪（6363）1121（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 森口 泰男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	東京（3542）5511（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計グループ長 斎藤 光孝
【縦覧に供する場所】	当社東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 当社横浜支店 （横浜市中区本町五丁目48番地） 当社名古屋支店 （名古屋市西区名駅二丁目22番9号） 当社神戸支店 （神戸市中央区明石町19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年6月1日付で改定した退職金・年金制度の退職給付債務計算について誤りのあることが判明したため、平成16年12月24日付で提出した第62期中（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）の半期報告書の退職給付に関連する項目を訂正する必要が生じたので、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1. 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1. 業績等の概要

###### (1) 業績

##### 2. 保険引受の状況

###### (1) 保険引受利益

###### (4) ソルベンシー・マージン比率

#### 第5 経理の状況

##### 中間財務諸表等

###### (1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間キャッシュ・フロー計算書

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

( 中間損益計算書関係 )

( 1株当たり情報 )

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移  
(訂正前)

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期	
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%)	148,016 (6.18)	158,695 (7.21)	158,118 (0.36)	308,309 (9.89)	322,365 (4.56)
経常利益(は経常損失) (対前期増減率)	(百万円) (%)	3,102 (-)	9,630 (210.39)	4,231 (56.06)	8,486 (-)	9,209 (-)
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (対前期増減率)	(百万円) (%)	3,609 (2.17)	4,135 (14.56)	1,822 (55.93)	4,348 (204.52)	5,557 (-)
正味損害率	(%)	54.94	55.30	58.95	54.02	55.48
正味事業費率	(%)	37.94	36.15	34.71	35.65	34.56
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%)	10,971 (8.82)	10,239 (6.68)	10,063 (1.71)	20,712 (11.17)	19,800 (4.40)
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	47,328 (410,055)	47,328 (410,055)	47,328 (410,055)	47,328 (410,055)	47,328 (410,055)
純資産額	(百万円)	240,635	237,535	261,210	215,182	280,614
総資産額	(百万円)	1,181,102	1,173,302	1,213,217	1,145,678	1,221,304
1株当たり純資産額	(円)	593.34	608.49	677.04	538.93	724.68
1株当たり中間(当期)純利益 (は1株当たり中間(当期)純損失)	(円)	8.88	10.41	4.71	10.73	14.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	-	-	-	7.00	7.00
自己資本比率	(%)	20.37	20.25	21.53	18.78	22.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,238	9,500	6,630	4,194	10,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,231	38,841	3,738	39,807	10,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,419	6,511	3,530	22,029	7,997
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	55,185	42,852	78,069	78,714	71,225
従業員数	(人)	4,414	4,489	4,270	4,433	4,400

以下略

## (訂正後)

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期	
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%)	148,016 (6.18)	158,695 (7.21)	158,118 (0.36)	308,309 (9.89)	322,365 (4.56)
経常利益(は経常損失) (対前期増減率)	(百万円) (%)	3,102 (-)	9,630 (210.39)	4,218 (56.19)	8,486 (-)	9,209 (-)
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (対前期増減率)	(百万円) (%)	3,609 (2.17)	4,135 (14.56)	791 (80.85)	4,348 (204.52)	5,557 (-)
正味損害率	(%)	54.94	55.30	58.95	54.02	55.48
正味事業費率	(%)	37.94	36.15	34.72	35.65	34.56
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%)	10,971 (8.82)	10,239 (6.68)	10,063 (1.71)	20,712 (11.17)	19,800 (4.40)
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	47,328 (410,055)	47,328 (410,055)	47,328 (410,055)	47,328 (410,055)	47,328 (410,055)
純資産額	(百万円)	240,635	237,535	260,180	215,182	280,614
総資産額	(百万円)	1,181,102	1,173,302	1,213,800	1,145,678	1,221,304
1株当たり純資産額	(円)	593.34	608.49	674.37	538.93	724.68
1株当たり中間(当期)純利益 (は1株当たり中間(当期)純損失)	(円)	8.88	10.41	2.04	10.73	14.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	-	-	-	7.00	7.00
自己資本比率	(%)	20.37	20.25	21.44	18.78	22.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,238	9,500	6,630	4,194	10,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,231	38,841	3,738	39,807	10,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,419	6,511	3,530	22,029	7,997
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	55,185	42,852	78,069	78,714	71,225
従業員数	(人)	4,414	4,489	4,270	4,433	4,400

以下略

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

当中間会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費の増加などにより緩やかな回復基調を示しましたが、雇用情勢に依然厳しさが残るなど、全体として景気に対する不透明感を残したまま推移いたしました。

損害保険業界におきましては、市場全体の停滞感や料率水準の低下を反映して保険料収入が伸び悩み、また、市中金利が低水準で推移したこと等により利息及び配当金収入が減少するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢のなかで、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー（『急』章）」をスタートさせ、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制の見直しを行うとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。また、お客さまサービスにつきましても、時間外・休日の事故受付をきめ細かく行うとともに、お客さまからのご相談・ご質問に対応するカスタマーセンター機能の拡充に努めてまいりました。

商品面におきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるため、自動車保険の主力商品である「ぴたっとくん」「New P A P」に『セットで割引』を導入するなど、商品内容の充実を図りました。また、多様化するIT賠償のニーズに対応するため、「IT業務賠償責任保険」に『情報漏洩対応費用特約』を新設するなど、積極的な商品開発に努めました。

また、中期経営計画の経営方針である「コンプライアンスの徹底と社会的・公共的視野に立った公正かつ健全な事業運営」を着実に推進するとともに、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

さらに、地球環境保護への取組につきましては、従来より経営方針の柱として掲げておりましたが、その成果のひとつとして、平成16年9月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を西宮事務センタービルを対象として取得いたしました。

こうした環境において、当社は、積極的なIT投資を継続的に行いつつ、合併の総仕上げとして人事制度の改定、特に退職給付制度の抜本的な見直しを実施するなど、コスト削減にかかわる諸施策を実行いたしました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が1,800億円、資産運用収益が232億円、その他経常収益が5億円となり、前中間会計期間に比べ85億円増加して2,038億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が1,654億円、資産運用費用が45億円、営業費及び一般管理費が292億円、その他経常費用が3億円となり、前中間会計期間に比べ139億円増加して1,995億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ53億円減少して42億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は18億円となり、前中間会計期間に比べ23億円減少いたしました。

(訂正後)

当中間会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費の増加などにより緩やかな回復基調を示しましたが、雇用情勢に依然厳しさが残るなど、全体として景気に対する不透明感を残したまま推移いたしました。

損害保険業界におきましては、市場全体の停滞感や料率水準の低下を反映して保険料収入が伸び悩み、また、市中金利が低水準で推移したこと等により利息及び配当金収入が減少するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢のなかで、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー(『急』章)」をスタートさせ、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制の見直しを行うとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。また、お客さまサービスにつきましても、時間外・休日の事故受付をきめ細かく行うとともに、お客さまからのご相談・ご質問に対応するカスタマーセンター機能の拡充に努めてまいりました。

商品面におきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるため、自動車保険の主力商品である「ぴたっとくん」「New PAP」に『セットで割引』を導入するなど、商品内容の充実を図りました。また、多様化するIT賠償のニーズに対応するため、「IT業務賠償責任保険」に『情報漏洩対応費用特約』を新設するなど、積極的な商品開発に努めました。

また、中期経営計画の経営方針である「コンプライアンスの徹底と社会的・公共的視野に立った公正かつ健全な事業運営」を着実に推進するとともに、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

さらに、地球環境保護への取組につきましては、従来より経営方針の柱として掲げておりましたが、その成果のひとつとして、平成16年9月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を西宮事務センタービルを対象として取得いたしました。

こうした環境において、当社は、積極的なIT投資を継続的に行いつつ、合併の総仕上げとして人事制度の改定、特に退職給付制度の抜本的な見直しを実施するなど、コスト削減にかかわる諸施策を実行いたしました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が1,800億円、資産運用収益が232億円、その他経常収益が5億円となり、前中間会計期間に比べ85億円増加して2,038億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が1,654億円、資産運用費用が45億円、営業費及び一般管理費が292億円、その他経常費用が3億円となり、前中間会計期間に比べ139億円増加して1,995億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ54億円減少して42億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した中間純利益は7億円となり、前中間会計期間に比べ33億円減少いたしました。

## 2【保険引受の状況】

### (1) 保険引受利益

(訂正前)

区分	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	対前期増減( )額 (百万円)
保険引受収益	181,703	180,060	1,642
保険引受費用	153,510	165,433	11,923
営業費及び一般管理費	28,675	<u>26,804</u>	<u>1,871</u>
その他収支	612	273	339
保険引受利益 ( は保険引受損失)	129	<u>11,904</u>	<u>12,034</u>

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(訂正後)

区分	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	対前期増減( )額 (百万円)
保険引受収益	181,703	180,060	1,642
保険引受費用	153,510	165,433	11,923
営業費及び一般管理費	28,675	<u>26,816</u>	<u>1,858</u>
その他収支	612	273	339
保険引受利益 ( は保険引受損失)	129	<u>11,917</u>	<u>12,046</u>

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。



(4) ソルベンシー・マージン比率  
(訂正前)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在) (百万円)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	430,341	<u>479,052</u>
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	157,116	<u>155,349</u>
価格変動準備金	6,806	4,850
異常危険準備金	106,794	124,345
一般貸倒引当金	322	291
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	113,354	149,217
土地の含み損益	6,077	4,826
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	39,869	<u>40,172</u>
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$	74,425	73,933
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	16,577	16,934
予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	697	662
資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	40,825	40,152
経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	1,721	1,715
巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	27,994	28,028
(C) ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	1,156.4%	<u>1,295.9%</u>

以下略

(訂正後)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在) (百万円)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	430,341	477,438
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	157,116	154,319
価格変動準備金	6,806	4,850
異常危険準備金	106,794	124,345
一般貸倒引当金	322	291
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	113,354	149,217
土地の含み損益	6,077	4,826
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	39,869	39,588
(B) リスクの合計額	74,425	73,933
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$		
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	16,577	16,934
予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	697	662
資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	40,825	40,152
経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	1,721	1,715
巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	27,994	28,028
(C) ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	1,156.4%	1,291.5%

以下略

## 第5【経理の状況】

### 【中間財務諸表等】

#### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
現金及び預貯金		42,560	3.63	31,038	2.56	54,142	4.43
コールローン		5,100	0.43	50,700	4.18	22,100	1.81
買入金銭債権		411	0.03	50	0.00	151	0.01
金銭の信託		3,820	0.33	-	-	-	-
有価証券	2 6	875,995	74.66	915,928	<u>75.50</u>	920,481	75.37
貸付金	3 7	93,509	7.97	79,153	6.52	87,127	7.14
不動産及び動産	1	63,487	5.41	62,090	5.12	63,393	5.19
その他資産		72,713	6.20	69,025	5.69	75,872	6.21
繰延税金資産		17,906	1.53	<u>7,100</u>	<u>0.59</u>	-	-
貸倒引当金		2,068	0.18	1,784	0.15	1,828	0.15
投資損失引当金		134	0.01	84	0.01	134	0.01
資産の部合計		1,173,302	100.00	<u>1,213,217</u>	100.00	1,221,304	100.00
<b>(負債の部)</b>							
保険契約準備金		891,877	76.01	904,309	<u>74.54</u>	890,125	72.88
支払備金	4	(88,051)		(95,843)		(88,447)	
責任準備金	5	(803,825)		(808,465)		(801,678)	
その他負債	2	24,135	2.06	29,049	2.39	30,471	2.50
退職給付引当金		9,299	0.79	<u>10,021</u>	<u>0.83</u>	9,281	0.76
賞与引当金		3,648	0.31	3,775	0.31	1,184	0.10
特別法上の準備金		6,806	0.58	4,850	0.40	4,569	0.37
価格変動準備金		(6,806)		(4,850)		(4,569)	
繰延税金負債		-	-	-	-	5,057	0.41
負債の部合計		935,766	79.75	<u>952,006</u>	<u>78.47</u>	940,689	77.02
<b>(資本の部)</b>							
資本金		47,328	4.03	47,328	3.90	47,328	3.87
資本剰余金		40,303	3.44	40,303	3.32	40,303	3.30
資本準備金		(40,303)		(40,303)		(40,303)	
その他資本剰余金		(0)		(0)		(0)	
(自己株式処分差益)		(( - ))		((0))		((0))	
利益剰余金		77,912	6.64	<u>78,447</u>	<u>6.47</u>	79,335	6.50
利益準備金		(7,492)		(7,492)		(7,492)	
任意積立金		(62,006)		(65,122)		(62,006)	
中間(当期)未処分利益		(8,413)		<u>(5,831)</u>		(9,836)	
その他有価証券評価差額金		80,419	6.86	105,861	8.72	123,558	10.12
自己株式		8,428	0.72	10,730	0.88	9,912	0.81
資本の部合計		237,535	20.25	<u>261,210</u>	<u>21.53</u>	280,614	22.98
負債及び資本の部合計		1,173,302	100.00	<u>1,213,217</u>	100.00	1,221,304	100.00

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金及び預貯金		42,560	3.63	31,038	2.56	54,142	4.43
コールローン		5,100	0.43	50,700	4.18	22,100	1.81
買入金銭債権		411	0.03	50	0.00	151	0.01
金銭の信託		3,820	0.33	-	-	-	-
有価証券	2 6	875,995	74.66	915,928	<u>75.46</u>	920,481	75.37
貸付金	3 7	93,509	7.97	79,153	6.52	87,127	7.14
不動産及び動産	1	63,487	5.41	62,090	5.12	63,393	5.19
その他資産		72,713	6.20	69,025	5.69	75,872	6.21
繰延税金資産		17,906	1.53	<u>7,683</u>	<u>0.63</u>	-	-
貸倒引当金		2,068	0.18	1,784	0.15	1,828	0.15
投資損失引当金		134	0.01	84	0.01	134	0.01
資産の部合計		1,173,302	100.00	<u>1,213,800</u>	100.00	1,221,304	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金		891,877	76.01	904,309	<u>74.50</u>	890,125	72.88
支払備金	4	(88,051)		(95,843)		(88,447)	
責任準備金	5	(803,825)		(808,465)		(801,678)	
その他負債	2	24,135	2.06	29,049	2.39	30,471	2.50
退職給付引当金		9,299	0.79	<u>11,635</u>	<u>0.96</u>	9,281	0.76
賞与引当金		3,648	0.31	3,775	0.31	1,184	0.10
特別法上の準備金		6,806	0.58	4,850	0.40	4,569	0.37
価格変動準備金		(6,806)		(4,850)		(4,569)	
繰延税金負債		-	-	-	-	5,057	0.41
負債の部合計		935,766	79.75	<u>953,620</u>	<u>78.56</u>	940,689	77.02
(資本の部)							
資本金		47,328	4.03	47,328	3.90	47,328	3.87
資本剰余金		40,303	3.44	40,303	3.32	40,303	3.30
資本準備金		(40,303)		(40,303)		(40,303)	
その他資本剰余金		(0)		(0)		(0)	
(自己株式処分差益)		(( - ))		((0))		((0))	
利益剰余金		77,912	6.64	<u>77,416</u>	<u>6.38</u>	79,335	6.50
利益準備金		(7,492)		(7,492)		(7,492)	
任意積立金		(62,006)		(65,122)		(62,006)	
中間(当期)未処分利益		(8,413)		<u>(4,800)</u>		(9,836)	
その他有価証券評価差額金		80,419	6.86	105,861	8.72	123,558	10.12
自己株式		8,428	0.72	10,730	0.88	9,912	0.81
資本の部合計		237,535	20.25	<u>260,180</u>	<u>21.44</u>	280,614	22.98
負債及び資本の部合計		1,173,302	100.00	<u>1,213,800</u>	100.00	1,221,304	100.00

【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部							
経常収益		195,222	100.00	203,809	100.00	394,014	100.00
保険引受収益		181,703	93.07	180,060	88.35	371,658	94.33
(うち正味収入保険料)	1	(158,695)		(158,118)		(322,365)	
(うち収入積立保険料)		(17,985)		(17,075)		(39,330)	
(うち積立保険料等運用益)		(5,022)		(4,769)		(9,894)	
(うち責任準備金戻入額)		(-)		(-)		(60)	
資産運用収益		13,014	6.67	23,243	11.40	21,342	5.42
(うち利息及び配当金収入)	4	(10,239)		(10,063)		(19,800)	
(うち有価証券売却益)		(4,516)		(17,588)		(6,662)	
(うち積立保険料等運用益振替)		(5,022)		(4,769)		(9,894)	
その他経常収益		504	0.26	506	0.25	1,013	0.26
経常費用		185,591	95.07	199,578	97.92	384,805	97.66
保険引受費用		153,510	78.63	165,433	81.17	321,203	81.52
(うち正味支払保険金)	2	(79,307)		(84,426)		(162,916)	
(うち損害調査費)		(8,447)		(8,781)		(15,916)	
(うち諸手数料及び集金費)	3	(28,686)		(28,075)		(57,648)	
(うち満期返戻金)		(33,810)		(29,880)		(83,020)	
(うち支払備金繰入額)		(845)		(7,396)		(1,240)	
(うち責任準備金繰入額)		(2,086)		(6,787)		(-)	
資産運用費用		906	0.46	4,534	2.22	5,050	1.28
(うち金銭の信託運用損)		(-)		(-)		(180)	
(うち有価証券売却損)		(305)		(846)		(4,106)	
(うち有価証券評価損)		(227)		(60)		(232)	
営業費及び一般管理費		30,935	15.85	29,229	14.34	58,142	14.76
その他経常費用		237	0.12	380	0.19	409	0.10
(うち支払利息)		(-)		(0)		(14)	
経常利益		9,630	4.93	4,231	2.08	9,209	2.34

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損益の部							
特別利益		537	0.28	43	0.02	557	0.14
特別損失	6	3,676	1.88	1,873	0.92	1,777	0.45
特別法上の準備金繰入額		(2,784)		(-)		(548)	
価格変動準備金		((2,784))		((-))		((548))	
その他	6	(891)		(-)		(1,228)	
(うち特別法上の準備金繰入額)		(-)		(281)		(-)	
((価格変動準備金))		((-))		((281))		((-))	
税引前中間(当期)純利益		6,492	3.33	2,401	1.18	7,989	2.03
法人税及び住民税		760	0.39	2,717	1.33	2,295	0.58
法人税等調整額		1,596	0.82	2,137	1.05	136	0.03
中間(当期)純利益		4,135	2.12	1,822	0.89	5,557	1.41
前期繰越利益		4,278		4,009		4,278	
中間(当期)未処分利益		8,413		5,831		9,836	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常損益の部							
経常収益		195,222	100.00	203,809	100.00	394,014	100.00
保険引受収益		181,703	93.07	180,060	88.35	371,658	94.33
(うち正味収入保険料)	1	(158,695)		(158,118)		(322,365)	
(うち収入積立保険料)		(17,985)		(17,075)		(39,330)	
(うち積立保険料等運用益)		(5,022)		(4,769)		(9,894)	
(うち責任準備金戻入額)		(-)		(-)		(60)	
資産運用収益		13,014	6.67	23,243	11.40	21,342	5.42
(うち利息及び配当金収入)	4	(10,239)		(10,063)		(19,800)	
(うち有価証券売却益)		(4,516)		(17,588)		(6,662)	
(うち積立保険料等運用益振替)		(5,022)		(4,769)		(9,894)	
その他経常収益		504	0.26	506	0.25	1,013	0.26
経常費用		185,591	95.07	<u>199,590</u>	<u>97.93</u>	384,805	97.66
保険引受費用		153,510	78.63	165,433	81.17	321,203	81.52
(うち正味支払保険金)	2	(79,307)		(84,426)		(162,916)	
(うち損害調査費)		(8,447)		(8,781)		(15,916)	
(うち諸手数料及び集金費)	3	(28,686)		(28,075)		(57,648)	
(うち満期返戻金)		(33,810)		(29,880)		(83,020)	
(うち支払備金繰入額)		(845)		(7,396)		(1,240)	
(うち責任準備金繰入額)		(2,086)		(6,787)		(-)	
資産運用費用		906	0.46	4,534	2.22	5,050	1.28
(うち金銭の信託運用損)		(-)		(-)		(180)	
(うち有価証券売却損)		(305)		(846)		(4,106)	
(うち有価証券評価損)		(227)		(60)		(232)	
営業費及び一般管理費		30,935	15.85	<u>29,242</u>	<u>14.35</u>	58,142	14.76
その他経常費用		237	0.12	380	0.19	409	0.10
(うち支払利息)		(-)		(0)		(14)	
経常利益		9,630	4.93	<u>4,218</u>	<u>2.07</u>	9,209	2.34

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損益の部							
特別利益		537	0.28	43	0.02	557	0.14
特別損失	6	3,676	1.88	3,474	1.70	1,777	0.45
特別法上の準備金繰入額		(2,784)		(-)		(548)	
価格変動準備金		((2,784))		((-))		((548))	
その他	6	(891)		(-)		(1,228)	
(うち特別法上の準備金繰入額)		(-)		(281)		(-)	
((価格変動準備金))		((-))		((281))		((-))	
税引前中間(当期)純利益		6,492	3.33	788	0.39	7,989	2.03
法人税及び住民税		760	0.39	2,717	1.33	2,295	0.58
法人税等調整額		1,596	0.82	2,721	1.34	136	0.03
中間(当期)純利益		4,135	2.12	791	0.39	5,557	1.41
前期繰越利益		4,278		4,009		4,278	
中間(当期)未処分利益		8,413		4,800		9,836	



【中間キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		6,492	<u>2,401</u>	7,989
減価償却費		2,070	2,097	4,161
支払備金の増加額		845	7,396	1,240
責任準備金の増加額		2,086	6,787	60
貸倒引当金の増加額		553	44	793
投資損失引当金の増加額		0	50	0
退職給付引当金の増加額		375	<u>740</u>	356
賞与引当金の増加額		2,445	2,590	17
価格変動準備金の増加額		2,784	281	548
利息及び配当金収入		10,239	10,063	19,800
有価証券関係損益 ( )		4,023	17,508	2,179
支払利息		1	0	14
為替差損益( )		292	290	260
不動産動産関係損益 ( )		353	123	671
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,450	7,313	3,257
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		3,475	5,651	1,821
その他		2,212	1,949	1,266
小計		1,305	1,927	10,309
利息及び配当金の受取額		10,460	10,264	20,853
利息の支払額		1	0	14
法人税等の支払額		346	1,705	98
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,500	6,630	10,628

(訂正後)

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		6,492	788	7,989
減価償却費		2,070	2,097	4,161
支払備金の増加額		845	7,396	1,240
責任準備金の増加額		2,086	6,787	60
貸倒引当金の増加額		553	44	793
投資損失引当金の増 加額		0	50	0
退職給付引当金の増 加額		375	2,354	356
賞与引当金の増加額		2,445	2,590	17
価格変動準備金の増 加額		2,784	281	548
利息及び配当金収入		10,239	10,063	19,800
有価証券関係損益 ( )		4,023	17,508	2,179
支払利息		1	0	14
為替差損益( )		292	290	260
不動産動産関係損益 ( )		353	123	671
その他資産(除く投 資活動関連、財務活 動関連)の増加額		1,450	7,313	3,257
その他負債(除く投 資活動関連、財務活 動関連)の増加額		3,475	5,651	1,821
その他		2,212	1,949	1,266
小計		1,305	1,927	10,309
利息及び配当金の受 取額		10,460	10,264	20,853
利息の支払額		1	0	14
法人税等の支払額		346	1,705	98
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		9,500	6,630	10,628

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間においては、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から認可を受け、退職金・年金制度について、法人税法に準拠する税制適格年金制度から確定給付企業年金法に準拠する確定給付企業年金(規約型)制度への制度改定を行いました。</p> <p>この改定に伴い発生した退職給付債務の多額な減少額(過去勤務債務)は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第32項の処理に準じて発生時の損益として処理し、対応する遅延処理項目についても当期の費用として処理しております。</p> <p>また、当期に過年度の遅延処理項目を臨時に処理しております。</p> <p>これらの結果として1,425百万円を特別損失として計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>この処理は、中期経営計画に基づき、合併を契機とした構造変化に対応するため、合併の総仕上げとして抜本的な人事制度改革を実施したことを契機に行うものであり、大幅な減額の会計処理に準じ、かつ、過去の遅延項目もそれを負担する人員構成が大幅に入れ替わったことから実施したものであります。</p>	

(訂正後)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>4.引当金の計上基準 (3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4.引当金の計上基準 (3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間においては、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から認可を受け、退職金・年金制度について、法人税法に準拠する税制適格年金制度から確定給付企業年金法に準拠する確定給付企業年金(規約型)制度への制度改定を行いました。</p> <p>この改定に伴い発生した退職給付債務の多額な減少額(過去勤務債務)は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)第32項の処理に準じて発生時の損益として処理し、対応する遅延処理項目についても当期の費用として処理しております。</p> <p>また、当期に過年度の遅延処理項目を臨時に処理しております。</p> <p>これらの結果として3,026百万円を特別損失として計上しております。</p>	<p>4.引当金の計上基準 (3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>この処理は、中期経営計画に基づき、合併を契機とした構造変化に対応するため、合併の総仕上げとして抜本的な人事制度改革を実施したことを契機に行うものであり、大幅な減額の会計処理に準じ、かつ、過去の遅延項目もそれを負担する人員構成が大幅に入れ替わったことから実施したものであります。</p>	

注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
	<p>1. 正味収入保険料の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>収入保険料</td> <td>193,061</td> </tr> <tr> <td>支払再保険料</td> <td>34,942</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>158,118</td> </tr> </table> <p>2. 正味支払保険金の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払保険金</td> <td>103,724</td> </tr> <tr> <td>回収再保険金</td> <td>19,298</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>84,426</td> </tr> </table> <p>3. 諸手数料及び集金費の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払諸手数料及び集金費</td> <td>30,869</td> </tr> <tr> <td>出再保険手数料</td> <td>2,794</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>28,075</td> </tr> </table> <p>4. 利息及び配当金収入の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>コールローン利息</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権利息</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>8,407</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>その他利息・配当金</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,063</td> </tr> </table> <p>5. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による利益の総額は1,700百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による損失の総額は1,884百万円であります。</p> <p>6. 特別損失の主なものは、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している合併の総仕上げとしての抜本的な人事制度改革を行ったことを契機として行った処理に関する損失1,425百万円であります。</p>	収入保険料	193,061	支払再保険料	34,942	差引	158,118	支払保険金	103,724	回収再保険金	19,298	差引	84,426	支払諸手数料及び集金費	30,869	出再保険手数料	2,794	差引	28,075	預貯金利息	1	コールローン利息	0	買入金銭債権利息	2	有価証券利息・配当金	8,407	貸付金利息	845	不動産賃貸料	715	その他利息・配当金	91	計	10,063	<p>1. 正味収入保険料の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>収入保険料</td> <td>395,410</td> </tr> <tr> <td>支払再保険料</td> <td>73,044</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>322,365</td> </tr> </table> <p>2. 正味支払保険金の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払保険金</td> <td>206,700</td> </tr> <tr> <td>回収再保険金</td> <td>43,783</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>162,916</td> </tr> </table> <p>3. 諸手数料及び集金費の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払諸手数料及び集金費</td> <td>63,855</td> </tr> <tr> <td>出再保険手数料</td> <td>6,206</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>57,648</td> </tr> </table> <p>4. 利息及び配当金収入の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>コールローン利息</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権利息</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>16,144</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>1,943</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>その他利息・配当金</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,800</td> </tr> </table> <p>6. 特別損失のその他のうち主なものは、時価の著しい下落による遊休不動産の評価損1,001百万円であります。</p>	収入保険料	395,410	支払再保険料	73,044	差引	322,365	支払保険金	206,700	回収再保険金	43,783	差引	162,916	支払諸手数料及び集金費	63,855	出再保険手数料	6,206	差引	57,648	預貯金利息	3	コールローン利息	2	買入金銭債権利息	37	有価証券利息・配当金	16,144	貸付金利息	1,943	不動産賃貸料	1,466	その他利息・配当金	201	計	19,800
収入保険料	193,061																																																																					
支払再保険料	34,942																																																																					
差引	158,118																																																																					
支払保険金	103,724																																																																					
回収再保険金	19,298																																																																					
差引	84,426																																																																					
支払諸手数料及び集金費	30,869																																																																					
出再保険手数料	2,794																																																																					
差引	28,075																																																																					
預貯金利息	1																																																																					
コールローン利息	0																																																																					
買入金銭債権利息	2																																																																					
有価証券利息・配当金	8,407																																																																					
貸付金利息	845																																																																					
不動産賃貸料	715																																																																					
その他利息・配当金	91																																																																					
計	10,063																																																																					
収入保険料	395,410																																																																					
支払再保険料	73,044																																																																					
差引	322,365																																																																					
支払保険金	206,700																																																																					
回収再保険金	43,783																																																																					
差引	162,916																																																																					
支払諸手数料及び集金費	63,855																																																																					
出再保険手数料	6,206																																																																					
差引	57,648																																																																					
預貯金利息	3																																																																					
コールローン利息	2																																																																					
買入金銭債権利息	37																																																																					
有価証券利息・配当金	16,144																																																																					
貸付金利息	1,943																																																																					
不動産賃貸料	1,466																																																																					
その他利息・配当金	201																																																																					
計	19,800																																																																					

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
	<p>1. 正味収入保険料の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>収入保険料</td><td>193,061</td></tr> <tr><td>支払再保険料</td><td>34,942</td></tr> <tr><td>差引</td><td>158,118</td></tr> </table> <p>2. 正味支払保険金の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払保険金</td><td>103,724</td></tr> <tr><td>回収再保険金</td><td>19,298</td></tr> <tr><td>差引</td><td>84,426</td></tr> </table> <p>3. 諸手数料及び集金費の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払諸手数料及び集金費</td><td>30,869</td></tr> <tr><td>出再保険手数料</td><td>2,794</td></tr> <tr><td>差引</td><td>28,075</td></tr> </table> <p>4. 利息及び配当金収入の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>預貯金利息</td><td>1</td></tr> <tr><td>コールローン利息</td><td>0</td></tr> <tr><td>買入金銭債権利息</td><td>2</td></tr> <tr><td>有価証券利息・配当金</td><td>8,407</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td>845</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>715</td></tr> <tr><td>その他利息・配当金</td><td>91</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,063</td></tr> </table> <p>5. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建て債券の為替変動による利益の総額は1,700百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による損失の総額は1,884百万円であります。</p> <p>6. 特別損失の主なものは、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している合併の総仕上げとしての抜本的な人事制度改革を行ったことを契機として行った処理に関する損失3,026百万円であります。</p>	収入保険料	193,061	支払再保険料	34,942	差引	158,118	支払保険金	103,724	回収再保険金	19,298	差引	84,426	支払諸手数料及び集金費	30,869	出再保険手数料	2,794	差引	28,075	預貯金利息	1	コールローン利息	0	買入金銭債権利息	2	有価証券利息・配当金	8,407	貸付金利息	845	不動産賃貸料	715	その他利息・配当金	91	計	10,063	<p>1. 正味収入保険料の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>収入保険料</td><td>395,410</td></tr> <tr><td>支払再保険料</td><td>73,044</td></tr> <tr><td>差引</td><td>322,365</td></tr> </table> <p>2. 正味支払保険金の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払保険金</td><td>206,700</td></tr> <tr><td>回収再保険金</td><td>43,783</td></tr> <tr><td>差引</td><td>162,916</td></tr> </table> <p>3. 諸手数料及び集金費の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払諸手数料及び集金費</td><td>63,855</td></tr> <tr><td>出再保険手数料</td><td>6,206</td></tr> <tr><td>差引</td><td>57,648</td></tr> </table> <p>4. 利息及び配当金収入の内訳 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>預貯金利息</td><td>3</td></tr> <tr><td>コールローン利息</td><td>2</td></tr> <tr><td>買入金銭債権利息</td><td>37</td></tr> <tr><td>有価証券利息・配当金</td><td>16,144</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td>1,943</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>1,466</td></tr> <tr><td>その他利息・配当金</td><td>201</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,800</td></tr> </table> <p>6. 特別損失のその他のうち主なものは、時価の著しい下落による遊休不動産の評価損1,001百万円であります。</p>	収入保険料	395,410	支払再保険料	73,044	差引	322,365	支払保険金	206,700	回収再保険金	43,783	差引	162,916	支払諸手数料及び集金費	63,855	出再保険手数料	6,206	差引	57,648	預貯金利息	3	コールローン利息	2	買入金銭債権利息	37	有価証券利息・配当金	16,144	貸付金利息	1,943	不動産賃貸料	1,466	その他利息・配当金	201	計	19,800
収入保険料	193,061																																																																					
支払再保険料	34,942																																																																					
差引	158,118																																																																					
支払保険金	103,724																																																																					
回収再保険金	19,298																																																																					
差引	84,426																																																																					
支払諸手数料及び集金費	30,869																																																																					
出再保険手数料	2,794																																																																					
差引	28,075																																																																					
預貯金利息	1																																																																					
コールローン利息	0																																																																					
買入金銭債権利息	2																																																																					
有価証券利息・配当金	8,407																																																																					
貸付金利息	845																																																																					
不動産賃貸料	715																																																																					
その他利息・配当金	91																																																																					
計	10,063																																																																					
収入保険料	395,410																																																																					
支払再保険料	73,044																																																																					
差引	322,365																																																																					
支払保険金	206,700																																																																					
回収再保険金	43,783																																																																					
差引	162,916																																																																					
支払諸手数料及び集金費	63,855																																																																					
出再保険手数料	6,206																																																																					
差引	57,648																																																																					
預貯金利息	3																																																																					
コールローン利息	2																																																																					
買入金銭債権利息	37																																																																					
有価証券利息・配当金	16,144																																																																					
貸付金利息	1,943																																																																					
不動産賃貸料	1,466																																																																					
その他利息・配当金	201																																																																					
計	19,800																																																																					



( 1株当たり情報 )  
( 訂正前 )

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 608.49円	1株当たり純資産額 <u>677.04円</u>	1株当たり純資産額 724.68円
1株当たり中間純利益 10.41円	1株当たり中間純利益 <u>4.71円</u>	1株当たり当期純利益 14.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,135	<u>1,822</u>	5,557
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,135	<u>1,822</u>	5,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,212	386,367	393,315

( 訂正後 )

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 608.49円	1株当たり純資産額 <u>674.37円</u>	1株当たり純資産額 724.68円
1株当たり中間純利益 10.41円	1株当たり中間純利益 <u>2.04円</u>	1株当たり当期純利益 14.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,135	<u>791</u>	5,557
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,135	<u>791</u>	5,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,212	386,367	393,315

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 4月25日

ニッセイ同和損害保険株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 吉益 裕二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 嘉雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッセイ同和損害保険株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイ同和損害保険株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は、平成16年6月1日付で改定した退職金・年金制度の退職給付債務計算について誤りのあることが判明したため、中間財務諸表の退職給付に関連する項目を訂正している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。